

平成 19 年 1 月 26 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ディー・ジー・ワスコム
(コード番号:東証第 1 部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

通期業績予想の修正に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、平成 18 年 11 月 14 日に発表した平成 18 年 12 月期(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)の連結および単体業績予想を以下の通り修正いたしましたのでお知らせします。

1. 平成 18 年 12 月期(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)業績予想の修正

連結業績予想：

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想(A)	30,788	587	660	398
前回発表予想(B)	31,400	390	450	270
増減額(A-B)	▲612	197	210	128
増減率	▲1.9%	50.5%	46.7%	47.4%

(B)平成 18 年 11 月 14 日発表

単体業績予想：

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想(A)	30,271	337	951	772
前回発表予想(B)	30,800	210	810	690
増減額(A-B)	▲529	127	141	82
増減率	▲1.7%	60.5%	17.4%	11.9%

(B)平成 18 年 11 月 14 日発表

2. 修正の理由

平成 18 年 12 月期の連結営業利益は、前回予想より 197 億円 (50.5%) 増の 587 億円となる見通しです。今回の修正は主に以下の要因によるものです。

(1) 石油部門の収益回復

10-12 月期における原油価格の下落などにより石油製品マージンが改善し、その結果、石油部門の収益は前回予想を上回りました。石油業界では、一般的に原油が日本に到着した時点で原油コストを認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の変動を他社よりも約 1 ヶ月早く認識することになります。10-12 月期は、こうしたコスト認識方法の違いが利益要因となりました。また、外航船舶運賃コストの低下もマージンの改善に寄与しました。

(2) 石油化学部門の堅調な収益動向

石油化学部門の収益は、特に 10-12 月期においてベンゼンを中心に市況が堅調であったことから、前回予想を上回りました。

(3) 在庫評価の影響

平成 18 年 11 月時点の予想では通年で 50 億円の在庫評価による増益要因を見込んでいましたが、後入先出法に基づく低価法による在庫評価の結果、前回予想を上回る約 80 億円の利益要因が発生しました。

なお、今回の業績修正予想を平成 17 年 12 月期の実績と比較すると、連結営業利益は前年度の 200 億円に対し 587 億円、当期純利益は前年度の 130 億円に対し 398 億円となりました。

3. 配当見通し

1 株あたり年間 37 円の通期配当見通しは変更ありません。平成 18 年 12 月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成 18 年 12 月 31 日現在の株主に対し、1 株あたり 18.5 円を支払う予定です。

以上